

[論文]

いわゆる「テーマ型」地域活動の精神構造 についての一ケース・スタディ

～横浜市港南区におけるパートナーシップ
・モデル事業「港南まちづくり塾」～

名和田是彦

はじめに

多くの都市自治体のコミュニティ政策において、町内会の位置づけは、一応はっきりしてはいるものの、なかなか割り切れないところがあるものであろう。現実には様々な課題で町内会をあてにせざるを得ないのであるが、地域の公共性を代表しているのは町内会だけだと言い切ってしまう自信を持つまでにはなかなか至らない。運営にいろいろと問題があるのが目に付くし、組織率もずいぶんと低下しているところが多い。

いずれにせよ、これからますます地域コミュニティに働いてもらわなければならない時代になって（このこと自体問題にする必要があるが、本稿では論ずることができない）、少なくとも活動力の量的側面において、町内会ではかなり不足する面が目立つことは多くのところで否定できまい。そこで、従来何かと町内会とは対立したり摩擦を起こしたりする関係にあるメンタリティの人たちの力を、地域活動の中に生かす試みが多く都市自治体で取組まれているように見える。本稿は、そのケース・スタディとして、横浜市港南区の「まちづくり塾」事業を紹介、分析するものである。

私見によれば、町内会組織の中で地域活動に携わっている人たちは、もちろん様々であ

るけれども、概して義務意識が先行する形で地域の基本的な課題を粛々と遂行するタイプのメンタリティを持っているのに対し、地域社会の中では、福祉や教育などの分野でもう少しやりがいのある課題に的を絞って創造的に地域活動をしようとするメンタリティの人もおり、この人たちは往々にして、町内会と摩擦を起こす。後者のメンタリティの人のことを、横浜市では「テーマ型」と呼び習わしているので、本稿でもそうよぶことにする。町内会型のメンタリティとテーマ型のメンタリティは、まさにメンタリティの差であって、これは必ずしもいわゆる旧住民と新住民との差とは一致しない。旧住民と新住民の間にはさしあたりやはりフリクションがあるが、それは時が解決するであろう。しかしメンタリティの差にもとづく摩擦は、解決不可能ではないが、時の経過とは無関係である。むしろ、時が経過するよりは、摩擦が生じかけるその最初の瞬間の対応が決定的であるように私には思われる。テーマ型と町内会型の間には、本質的な利害の対立はなく、うまくコーディネートすれば、相互に協力しあって、地域の生活の質を高めていくことができる。横浜市港南区の「まちづくり塾」事業も、地域の中に埋もれているテーマ型の力

を発掘し、町内会との不毛な摩擦を回避しながらその力を発揮させていくための試みであると見られる。以下、そうした観点で、この事業を紹介・分析してみよう⁽¹⁾。

一 高秀市政のもとでの「パートナーシップ」事業

(1) 高秀市長

まずまちづくり塾事業が行われるに至った前提について、やや迂遠なところから説明せねばならない。日本の経済の高度成長期以来の横浜市政の歴史を背景としなければ、十分な理解は得られないのである。

1990年4月に、当選して市政を担うことになった高秀秀信市長は、自らのカラーを出すべく、熟考した末、これからの市政を「行政と市民とのパートナーシップ」によって運営していくというコンセプトを打ち出した。

きわめて低い投票率のもとで当選した高秀市長が、その後、青島幸男東京都知事や横山ノック大阪府知事がちょっとした風の吹き回しで誕生してしまうのを見て、心穏やかでなかったことは容易に想像できる。それだけに彼が幹部職員との議論を踏まえてひねり出した⁽²⁾「パートナーシップ」という方向は、横浜市政の歴史的発展の中に置いてみても、なるほどと思えるものである。かつての飛鳥田市政のもとでは、高度成長のあおりを受けて、年間10万人の規模で人口が膨れ上がり、基幹的な基盤整備で手いっぱいであった。その後を襲った細郷市政のもとで、基盤整備に見通しがつき始め、市民に身近な行政組織である区役所を機能強化することが着々と進み、またコミュニティ施設の整備を中心としたコミュニティ行政が展開し始めていた。高秀市

長の「パートナーシップ」はそうした歴史的発展上にあると言える。

(2) パートナーシップ・モデル事業

高秀市長の号令一下、「パートナーシップ」行政を推進するために、企画局、都市計画局、市民局が合同でことにあたる仕組が作られ(いわゆる「三局トライアングル」)、1996年度からモデル事業を各区役所が実施していくことになった。横浜市でも他の政令指定都市同様、ここ十数年にわたって区役所機能は漸次的に強化されてきたが、ここでもパートナーシップモデル事業の実施主体は区役所とされたのである。

モデル事業は、「総合モデル区事業」と「地域まちづくりモデル事業」の二種類からなり、前者は、「その区の中で複数の地域まちづくりを相互に連携させながら、地域の課題把握からまちづくり事業の実施までを総合的に展開していくもの」、後者は、「地区センター、公園などの身近な地域施設づくりをはじめとしたまちづくりを、地域の特性に応じたさまざまな市民参加手法により実施するもの」とされたが、明らかに前者の事業を行う区がより重点的な位置づけを持たされていた。「市民参加」のパターンとしては、「公募学習型」、「代表・公募型」、「地域組織型」の三種類が想定されているのであるが、この分類は、結局のところ、先に述べた町内会型とテーマ型の分類に帰着するものである。なぜなら、「地域組織型」とはまさしく町内会・自治会が担う型をさしており、「公募学習型」とは、テーマ型に活動の場を与えることを意味しており、「代表・公募型」とは、町内会・自治会をはじめとする地域組織の「代表」に加えて「公募」⁽³⁾

に応じたテーマ型その他の住民が若干名参加することを想定しているからである。

横浜市全 18 区のうち、第一期（1996 年度及び 1997 年度）においては、「地域まちづくりモデル事業」に手を上げたのは、神奈川区、保土ケ谷区、磯子区、戸塚区、栄区、泉区の 6 区であり、総合モデル区は、南区、金沢区、港南区の 3 区とされたのである。本稿はこの中で港南区を対象とするわけである。

二 港南区のパートナーシップ・モデル事業と「まちづくり塾」

(1) 港南区のパートナーシップ事業とまちづくり塾の概要

港南区のパートナーシップ・モデル事業は、「総合モデル区事業」として、「マイ・コミュニティ港南 21」、「港南中央ガーデンプラザ構想検討委員会」、「港南まちづくり塾」の三つからなる。明らかに、前二者が自治会・町内会系の事業であるのに対し、最後のものが、テーマ型の人材（市政・区政の新しい「パートナー」）を発掘するための事業である。したがって、まちづくり塾事業は、先に見た市民参加のパターンとしては「公募学習型」に属するわけである。

ちなみに、港南区は、横浜市の比較的南部にある区であり、人口は約 22 万人と、横浜市の区の中では多いほうである。京浜急行と横浜市営地下鉄の上大岡駅（副都心として位置づけられ、駅前地区は再開発がされた）を中心とする業務集積のあるところ、その周辺の比較的古くからの市街地、港南台を中心とする新興住宅団地、の三つの構成要素からなる、と捉えて大過なかる。市街化調整区域はほとんどなく、丘陵地でアップダウンの激

しい地形にくまなく住宅が張り付いている。

港南区まちづくり塾事業は、区役所の地域振興課地域活動係が所管するところとなった。その基本的仕組を以下に説明しよう。

この事業は、まず区民（ただし区に在勤する人でも、また区で活動している人でもよいと、緩く設定されている）の中から各塾の活動の「塾長」となる人を公募し、その企画を審査して、年間最高 40 万円を活動資金として補助するというものである。この 40 万円というのは、この種の住民活動への補助としてはいわば法外に高い額であり、行政側の思い切った姿勢がうかがわれるところである。塾長募集の広報は、通常の広報手段のほか、電車等のつり革広告などが活用されたが、初年度のポスターの「もう役所だけに、任せておけない」というコピーも、役所内外でかなりの反響を呼んだようである。

塾長は、採用が決まると、塾生集めにかかる。実はこの塾生集めというのはなかなか容易ではない。自治会・町内会のように地域のいわばエスタブリッシュメントとなっている組織でも、担い手が不足気味で困っているのである。自治会・町内会は大してやる気もない人が義理でやっているなどと常々批判しているテーマ型の人たちが、実際やる気のある自立的市民のボランティアなグループを組織しようとしてみると、「自立的市民」はそれほど容易には発見されないのである。

塾長候補の塾の企画の採否を決めるのは、有識者による選考委員会であり、塾の発足後はこれがそのまま「運営委員会」となって、何かと塾事業全体について意見を述べるということになっていたのだが、それほどインテンシブに機能したわけではなく、塾サイドに

はそのことについて若干不満があったようだ。運営委員会は、3カ年にわたって存在し、3度にわたって選考委員会として機能したほか、年に数回会合を持った。その間に若干構成に変化があったが、東京工業大学の渡辺貴介教授（都市計画）が委員長であったこと、私が委員として入っていたこと、自治会・町内会の港南区全体の会の会長（いわゆる「区連会」会長）と区民会議代表委員という自治会・町内会系の代表者が入っていたことは一貫している。

塾の選考に当たっては、まちづくり塾事業の趣旨、すなわち何らかの意味で「まちづくり」を進めていくことが必要とされるので、純粋な趣味のグループ活動のようなものは選に漏れることになる。ただし「まちづくり」という言葉もかなり多義的であるから、塾の趣旨、更には実際の活動内容などを見ると、かなり多様であり、場合によっては、趣味のグループとどこが違うのかむずかしいものもある。それでもなにがしか、港南区という地域に定位された公共的課題意識を持つ点において、選考にパスした塾は十分な意義を有すると判断されたのである。

そして私は、単に運営委員であるだけでなく、三局トライアングルと港南区の依頼を受けて、まちづくり塾の「検証」作業に従事すべく、毎年度いずれかの塾に「塾生」として参加し、当該塾のなりゆきを克明に観察することになったのであった。

どの塾も、おおむね月に二回ほど集まりをもっており、これが活動の本体をなすものである。その内容は、話し合いであったり、野外の活動ないし見学であったりする。これに参加することが、私の調査の主要な形態であっ

た。このほかに、必要に応じて、個別に塾長に聴き取りを行ったりしたが、これは大げさに事を構えてというよりは、ちょっとした雑談などを通じてのものである。更に、月に一度塾長会議という、文字通り活動中の全塾長が集まる会合が、区役所の主催で開催されていたが、これは本来非常に重要な、また塾活動の質を高める可能性をもった場であったと思うが、実際にはそのようには機能していなかったようであり、私もこれにはほとんど参加したことはない。まちづくり塾事業の事務局（つまり港南区役所の地域振興課）では「たまごばたけ」と称する機関紙を月1回のペースで発行していたが、「パートナーシップ」を言う以上これも役所が全部やってあげるというのではなく、各塾が手分けして編集や送業務を行うべきであるという考え方がされ、塾長会議はこれに関連する実務的話題がほとんどを占めたので、あまり戦略的な話し合いは行われなかったのである。

初年度に採用された6つの塾のうち、私が参加したのは、「子育てまち育て塾」と「こどもの生き生きスペースづくり塾」の二つであり、この二つとも、二年度目、三年度目にも塾として認定され、現在にまで活動を継続しているし、塾事業終了後も自分なりの理念に基づいて活動を続けていこうという意欲を持っている。二年度目には、主として「盛年塾」に参加することにしたので、この二つの塾への参加はかなり制約されたが、努めて情報を得るほか、大きなイベントなどには参加した。更に三年目には、「外国籍港南区人と歩く」塾に主として参加することにしたが、残りの3つの様子についても継続してつかむように努力した。これ以外の塾についても、事

業にかかわっておれば自然と情報が入ってくることは言うまでもない。なお、私が参加した4つの塾の塾長はいずれもたまたま女性であるが、まちづくり塾全体として男性塾長は少ないわけではない。ただ、塾生はやはり圧倒的に女性、特に主婦が多い。塾事業は三カ年を想定されており、これはおよそ役所の市民向け援助事業において普通の限定である。同じ団体やプログラムに永遠に補助金を出し続けることは公平ではないというわけである。そして、まちづくり塾のような、市民活動を促進する事業の場合は、初動期の困難さを克服するための支援を三年間やれば、後は市民活動が自立していくであろうという期待をしているのである。しかし、この期待は役所の勝手な思い込みないし幻想、あるいは撤退するための言い訳、にならないという保障はない。この問題については、最後に論及したい。

なお、この事業には、「塾生職員」として、市の職員ではあるが、市民の感覚を学ぶために、あるいは場合によっては専門家として塾運営の相談に乗るために、その意欲のある職員が塾生として各塾に参加するということが行われた。興味深い論点であるが、紙幅の関係でこれについては本稿ではふれないことにする。

(2) 「子育てまち育て」塾

「子育てまち育て」塾は、三歳児以下の子を持つ親を対象に、子育てがしやすいまちのあり方を考える塾として発足した。

塾長のYさんは、以前はまちづくりのコンサルタント業務などを行っているさるNPOで、そして現在は、神奈川県が設置する「県民活動サポートセンター」で、週の半分働いてい

た（いる）。広い意味での「まちづくり」について専門的な側面も持つが、一方でまちづくり塾事業が主として想定している素人の一般市民という側面も持つ人であると思われる。これを専門性と素人性の混在とよぶことにしたい。これは本稿の重要な着眼点の一つであるから記憶されたい。結論を言ってしまうと、まちづくり塾事業が発掘しようとしたテーマ型の活動者の実体は、この専門性と素人性を混在させた人であったと思われるのである。

新しいことを始めようとする以上当然であるが、したがってまた他の塾にも共通して言えることであるが、「子育てまち育て塾」は最初から様々な困難に逢着した。

第一に、塾生がなかなか集まらない。この点はしかしそれほど大きな問題とは言えない。数名でも熱心なメンバーが得られれば、活動は大いに有意味なものとなる。むしろ、小さな子を抱えた親（実際には母親）が二週間に一度定期的に集まるというのがかなりむずかしいのである。これには、この塾特有のファクターだが、保育の問題が関連している。保育ボランティア（有償）を依頼する費用はもちろん塾への補助金から出してよいのだが、そもそも適切な保育スペースをもつ集会所がなかなか確保できない。港南区役所がまちづくり塾のために「専用スペース」として用意した、「青少年図書館」の中の一室では、子供と同室となって、ほとんど話しあいに集中できない上、図書館としての場所柄、うるさいと文句を言われる。横浜市が計画的に整備している地域集会施設である「地区センター」や「コミュニティ・ハウス」などは、定期利用ができないので、その都度の申込みとなり（実務的にはその回の使用が終了してはじめて

次回の申込みが可能となるシステムである）、計画を立てにくい。そこで結局塾長などの個人宅で行うことになったりする。また、保育ボランティア団体には、それ固有の子育てや保育についての信念ないしポリシーがあり、これと依頼側の思惑とが齟齬することもないではない。

第二に、塾の理念ないし目標が、やや抽象的であり、具体的に何をやるかがなかなか決まらなかった。さしあたり、子育て関係のまちづくりについて、情報を得て勉強したり、各自問題点を整理した文書を出して議論したり、見学に行ったりしていたが、なかなかみんなまでこれをやろうという風にまとまらなかった。

第三に、これと関連するが、塾生と塾長の思いの差というものもある。塾長としては、モラルが高く、自分なりのビジョンを持った塾生であることを期待するが、塾生は塾長に指導してもらうことを期待しがちである。

これら特に初動期の困難の中で、Y塾長は一旦塾を再編成したうえで、子育て情報のミニコミ誌を作成することを塾の主要事業として再出発した。

特筆すべきは、Yさんは、二年目において、まちづくり塾運営委員会のメンバーに抜擢された。これは運営委員会のあり方として一つのありうべきやり方であるが、運営委員の一人としての私としては意外であった。運営委員会の性格変化の発端という印象をもったからである。しかし、実際にはこうした性格変化によってもたらされる可能性のあった運営委員会の塾事業へのよりインテンシブな関わりは、実現されなかったし、三年目はY塾長は再び運営委員からはずれた。

Y塾長は、三年で補助が打ち切られることを踏まえて、別な資金的援助を得られる道を模索したり、塾を会費制にしたりという手を打っている。また、例の「もう役所だけには、任せておけない」というコピーにもっとも強烈な共感をもっていたのも彼女であった。だから、かなり専門的な能力に優れる塾長であると言ってよい。にもかかわらず、彼女は、港南区役所の継続的な関わりと支援をも期待している。先に述べた専門性と素人性の混在が見られる。港南まちづくり塾事業が発掘した市民活動の力とは実はこうした性質のものではなかったか。そしてまた、いわゆる「テーマ型」活動ないしパーソナリティとはこうしたものではないであろうか。この点後に更に詳しく論及したい。

(3)「子供の生き生きスペースづくり」塾

子供の生き生きスペースづくり塾」は、現代の子どもたちがワイルドに遊ぶ機会を奪われていることを危惧し、そのための場作りを提案することを目標とした塾である。

(a) 塾長

0 塾長は、かねてよりいくつかの市民活動に携わってきた。特に自分の子供の幼稚園時代に、意欲的な活動に理解を示しこれを促進する姿勢をもっていたK幼稚園を舞台に行った活動は、彼女の活動ノウハウを豊富化しただけではなく、塾生の中にもK幼稚園での活動の中で彼女のことは見聞することを通じて彼女への信頼を持つに至った者が何人かいるということによって、塾活動に大いに役立っている。また彼女は、横浜市の設置する自然を大事にする公園である舞岡公園を舞台に活

動する「舞岡水と緑の会」のメンバーであり、有償ボランティアとして積極的に関わっている。

この経歴だけからも、O塾長が、Y塾長と、専門性と素人性とが混在している点において共通であることが知られよう。しかも、O塾長はY塾長よりも素人性が強いと言ってよい。おそらくこれからの地域活動において重要な役割を果たすテーマ型活動家の典型と言えるのではなからうか。

(b) 公園をめぐる地域活動

さて、テーマが公園を始めとする遊び場ということになると、町内会・自治会と衝突しやすい分野ということになる。なぜなら横浜市では、他の多くの自治体と同様、ほとんどの公園の日常的な維持・管理を、地元組織された「公園愛護会」に委託しているが、これは実態において自治会・町内会とほとんど重なっているからである。公園は自由利用施設であるから、多くの心無い使い方をしている人がいる。しかし、そうしたことの後始末を一年三百六十五日休まず肅々と行うという貴重な貢献をしている人がいることはあまり知られていない。こうした地道な活動とそれにまつわる気持ちを尊重しないときに、「テーマ型」と自治会・町内会の摩擦が生じるのである。

まちづくり塾という枠内で活動することによって、各塾はこうした地域の構造についてそれなりの認識をもつことができた。この点では、O塾長に限らず、ほとんどの塾が成功している。

子供の生き生きスペースづくり塾の場合は、横浜市に関わっている都市計画コンサルタントや市役所の公園担当の職員などを招いた勉

強会などにおいて、そうした地域の構造を知り、また公園の使い勝手についてのルールも知ったのである。

(c) 塾の活動

O塾長は、地域みんなの遊びのスペースである公園が、どのように使われているかを調べること（「公園ウォッチング」）に強い関心を持っていた。そしてそのやり方を話しあい、各塾生に公園を割り当てて調べる態勢を整えたのであるが、実際にはこれはあまり行われなかった。ちょっと想像してみればわかるように、これは結構面倒な作業である。また、月に二回くらい行われる会合の出席状況もあまりよろしくない状況であった。

そこで、塾の活動は、とりあえず公園を使用して遊びのイベントをやってみようということになった。比較的広い公園で、実際に様々な遊びの場を提供してみて、子供がどんな遊びをしたいのか、どのような条件があれば遊べるのか、を実験してみようというのである。これには、子供の遊びについて関心をもって実践しているほかのグループにも協力を呼びかけた。

イベント（大いに成功であった）をやりきり、その反省をし、年度末（まちづくり塾事業はスタートの遅れの関係で、9月が年度の切れ目になっている）に向けての塾事業全体の「収穫祭」の準備や、報告書の作成、二年目継続のための準備などに追われた。二年目以降は、講演会や、地味で小規模なイベント、他地域の見学など、地味ではあるが子供の遊びについて継続的に考え行動するスタイルとなっている。まだ目に見える成果に到達しているわけではない。どこかの小さな公園でP

レーパークのようなものを運営するのが一つのやり方だが、その公園の愛護会や町内会とのやり取りはおそらくうまくやっていたとしても、定期的（例えば週一回）にプレーパークをやっているだけのボランティア態勢が継続的に確保できるかどうか、まだ自信がないようである。しかし、塾長をはじめ何人かのコアになるメンバーは継続的に活動していく意欲を持ち続けている。

(4) 盛年塾

第二年度目から三年度目にかけて活動した盛年塾は、以上の二つの塾よりも、ライフサイクルにおいてやや上に属する人々をターゲットにした塾で、人生の曲がり角に来てともすれば生き甲斐喪失状況に陥りそうな年代をどう生き抜くかをテーマとしていた。K 塾長自身の人生体験から導き出されたテーマ設定であることは言うまでもない。

しかし、そのためにどのような活動をしたらよいかとなると、なかなかむずかしい。しかも、塾生集めもなかなかむずかしいため、K 塾長は自分の年来の知り合いを中心に塾生を集めるというやや安易なやり方をした。このため、塾のテーマへの内在的な共感が塾の統合原理として機能しにくかったことは否めない。

K 塾長は、なかなかの才人で、広告製作などの分野で、一時相当の所得をあげていた。しかしこうした才と地域活動の分野との関係は直接的ではない。やはり専門性と素人性との混在が見られるといえよう。

塾の活動ペースはややゆっくりで、月に一回平均であった。内容は、講演とそれに基づく話合いというスタイルのものが多く、その

テーマは趣味の世界に属することも多かった。「盛年」というライフステージは、日本社会の現実の中ではかなり辛い時期であり、人生後半期のライフスタイルを模索するにあたっては趣味の世界も含めた様々な分野の検討が欲求されたのであろう。

盛年塾も、塾事業三年目も継続申請し、認められた。しかし二カ年にわたる模索の結果はまだそれほどはっきり形になってはいない。現在は塾長の都合もあり、活動を休止しているようである。しかし、K 塾長のセンスと、人生後半期のライフスタイルの模索という着眼点は、きわめて重要であり、塾事業の人材発掘機能はここでも十分発揮されたと言える。

(5) 「外国籍港南区人と歩く」塾

塾事業の三年目にしてはじめて、港南区在住の外国人が手を上げた。

この塾に集った人たちを見ていると、広田康生氏の研究が想起される。即ち、広田氏は、日本へと「越境」してくる外国人達を、「資本主義体制のなかでの「安全弁」としての役割を果たす」「不自由な賃労働者」として捉える見方に対して、「こうした見方はたしかに現在の「越境者たち」の「構造的」な意味を正當に指摘しはするものの、それでは彼らの存在の意味がより深く認識されたことにならない」と不満を表明され、横浜市鶴見区のあるコミュニティ・センターを起点とする日系ブラジル人たちのエスニック・コミュニティを、「生活機会の主体的選択」の結果日本に来て、労働生活以外にも「わずかの隙間をついて、みずからの主体的な選択にもとづいて生活機会の拡大を求めようとする」活力に満ちている、と特徴づける⁽⁴⁾。また、これら越境者の生き

方に「共振」し、これを支える日本人の存在が指摘されているのも興味深い。外国籍港南区人と歩く塾は、広田氏が研究対象とした日系ブラジル人はいないが、中国人を中心に（Z塾長も中国人である）、韓国や南米の国籍の人たちが参加しており、彼女ら・彼らは、そのおかれた境遇は様々だが、みな自分なりの人生と生活の設計に基づいてたくましく日本で生きている。またこれらと「共振」する何人かの日本人塾生もいる。メンバーの経済的あるいは社会的境遇は様々だが、おおむね小さな子を連れた母親がほとんどである。地域で、使いやすい施設や場、そして人間関係を切実に必要としていることから発した塾活動であることを示している。

塾活動は、主として、港南区内の様々な施設を見学するというもので、話合いのようなものはあまり行われなかった。話合いの必要性は塾長は自覚してはいたが、段取りが悪かったりで、なかなか話しあいに至らなかった。したがって、行動だけ見ていると、毎回遠足のようなことばかりをしているように見えてくる。

この塾が生成する背景に、港南区を舞台として既に存在している国際交流ネットワーク活動（「ハーティ港南台」など）がある。それが、まちづくり塾事業という回路を通じて、公共的課題意識を持った地域活動へと展開してくれば、理論的にも実践的にも興味深いことである。実際、施設等の見学が一段落したところで、話合いの場を持てば、様々なアイデアが出てくるはずであった。しかし、Z塾長の年度途中でのやむを得ざる市外転出によって、塾生達の間で連帯は残ってはいるものの、塾としては発展の芽を摘まれてしまっ

た。

三 テーマ型地域活動の課題

以上は、まちづくり塾事業の実際の紹介としてはきわめて不十分であるが、おおむねどのような事業であるかは了解されたことと思う。これを踏まえて、以下に、私が今後のコミュニティ活動とコミュニティ政策について、港南まちづくり塾が示唆すると思うことについてまとめてみたい。

テーマ型活動と町内会・自治会との関係については既に、行論の過程で論及しているし、これまでも何度か考察したことがあるので、特にここで述べることはしない。

また、一般に資金的援助などの支援策の打ち切りの際して、行政側の手の引き方の問題も、市民の側がどのようにその後自立的に活動を継続していくかという問題の方を重点的に論じたいので、行政側のことをそれとして論ずることは特にしない。

ここでは、港南区まちづくり塾事業の中で析出されたタイプのテーマ型活動者そのものに絞って、論ずる。

(1) テーマ型とNPOとの違い

まちづくり塾活動の中でも、時としてNPOへの強い関心が示されることがあった。最近の議論状況に鑑みれば当然であろう。しかし、私見によればNPOというのは、本格的には、専門的能力を持った専従スタッフを抱えるプロフェッション集団であるが、昨今のNPO論議においては、あたかもNPOが普通の市民のグループやボランティア団体であるかのように考える向きもあり、十分な分析的議論が行われず混乱が見られるように思う。この点を

解きほぐすためには別稿を必要とするが、ここで述べておきたいのは、次の点である。

すなわち、港南まちづくり塾事業を観察して私が得た結論によれば、いわゆる市民活動の中に、町内会・自治会の活動は一応別とすれば、きわめて高い専門的能力を持った人によって指導される高度なものと、いわば素人の手作りによるものが見いだされるということである。この二つは、「テーマ型」とかNPOとかいった言葉によって、一緒くたにして発想されてきたように思われるが、理論的にも、実践的にも、両者は別物として考えられる必要がある。私見によれば、前者の専門性の高い活動は、NPOにその適合的な組織形態を見いだすと思われ、また、これまで横浜市で漠然とテーマ型とよばれてきたのは後者の類型の地域活動であったと思われる。そして、港南まちづくり塾事業で発掘されたのは、このように限定された意味でのテーマ型の人たちであった。

専門家タイプの人々が塾長となった塾がなかったわけではない。一年度目の「港南みちからはじまるまちづくり塾」⁽⁵⁾と「港南発掘区民カメラマン塾」⁽⁶⁾のふたつがそれである。前者は都市計画のコンサルタント、後者は本職のカメラマンと、いずれも当該領域の高度な専門性を持った専門家が塾長であったが、この二つとも初年度限りで塾は継続しなかった。そしてその後、こうした専門家が塾長になるケースは出ていない。このことはまちづくり塾事業の性格を象徴しているように思われる。「公園の果実活用塾」⁽⁷⁾の塾長は、たしかに建築関係の横浜市職員ではあるが、特に公園あるいは植物の専門家ではないし、「ケチャ 共同と塾中のエスニック塾」⁽⁸⁾の塾長

は、確かに音楽関係の専門家ではあるが、ケチャの専門家ではない、などなど(以上の二つの塾は一年度目から活動し、現在に至るまで活動を継続している)。

今後のコミュニティ政策を考えるうえで、このタイプの人たち、本稿の言葉で言えば、専門性と素人性を混在させている、特定テーマについてパワフルなやる気を持っている人に、町内会型でもなく、また専門家型でもない、固有の貴重な地域資源として、注目することが重要である。港南まちづくり塾事業のもっとも重要な政策的結論であると思う。

この人たちは、その独創性と高い見識、それに高いモラル、自立心にもかかわらず、やはり行政側の支援を必要とし、また期待しているのが特徴である。だからこそ、塾事業三年間の終わりが見えてきたときに、継続的な支援をめぐって、区役所側との話し合いを繰り返したのである。

一言で、行政の支援と言っても、それは資金的援助だけではない。本稿の不十分な紹介からも察せられるように、まず地域活動には集会場所が必要であり、これが確保されると大変ありがたいのである。まちづくり塾では、既述のように、「青少年図書館」の一室が与えられた。これは確かに不十分であったが、それでも会議室としていつでも使え、そこにロッカーがおかれ、印刷機がおかれて、やはり大きな意味があった。

第二に、やや権威的ニュアンスがあるように受け取る向きもあるかもしれないが、活動の実際において無視しえないのは、役所が支援していることがもつ社会的信用性である。集会施設を借りるにしても、様々な見学をするにしても、講演依頼をするにしても、「どこ

の馬の骨ともわからない」者ではないことを示しうるのは、苦労を大きく軽減するのである。

更に第三に、役所の情報提供機能も大きい。公園とか子育てとか、あるいは福祉のボランティアとか防災とか言ったテーマで、どういう既存の活動や行政の施策・仕組があるか、通常では普通の市民は皆目見当がつかず、機会があったら活動に参加してもよいとおもいつつも、どういうふうに機会が存在するのかわからずに、そのまま気持ちが埋もれてしまうのである。また、下手に動いて既存の活動と摩擦を起こすこともある。テーマ型と町内会型の摩擦はそうした摩擦の典型である。

しかし、行政の支援、特に資金的支援は、永遠に続くものではない。先に述べたように、資金的援助は通常三年が限度である。せっかく発掘された人たちが、初動期だけ支援を与えられて、その後支援が打ち切られた後どうなるか、というのはあらゆるところで生ずる普遍的な問題である。この人たちの力が、その後継続的にコミュニティ活動に生かされるようにならなければ、まちづくり塾事業は意味がなかったことになる。次にこの点を考えよう。

(2) まちづくり塾の今後

～テーマ型活動のありうる方向を探る～

1999年の9月をもって一応塾事業は終了したが、まだお金を使いきっていない塾もあり、活動は99年度いっぱい継続していてよいこととされた。事業の終了後、まちづくり塾の活動者たちは今後どうするかを考慮に迫られている。

まちづくり塾の理念に共鳴し、また自らの

考える地域活動の理念を今後も追求したいと思っている熱心な塾長と、塾運営委員で新しいタイプの市民活動を共に手がけたい気持ちのある YH さん、それに港南区の地域振興課の担当者が、月に一度集まって議論を重ねた。私も時折これに加わった。というのも、この場面こそ、私が検証作業を引き受けて参加観察を継続するにあたっての最大の理論的関心が向けられるからである。

昨今、新自由主義の影響を受けていると思われる市民主義のイデオロギーが流行し、行政から自立した自律的市民が社会の主役になるべきだとの意見が、地域活動のレベルでもよくきかれる。しかし既に述べたように、少なくとも港南区まちづくり塾事業が発掘したテーマ型の「市民」は、それほど強い市民ではない。彼女ら・彼らは常に行政の支援を欲しまた必要としている。まさしく行政と「パートナーシップ」でやっていきたいと思っている。かといって彼女ら・彼らは何もかも行政に面倒見てもらおうと思っているわけではない。先に(1)において整理したような内容の支援を得つつ自立した自前の活動を創意工夫で展開したいと思っている。そうすると、具体的にはどの程度の初動期の支援があれば、そしてその後どのような形の若干の支援があれば、この人たちの活動はこの意味で「自立」するのか。

だが、このことは、本稿執筆時点においてまだ現在進行形のことには属する⁽⁹⁾。したがってなんら確たる理論的なことを述べることはできない。現時点での見通しを語るにとどめたい。

行政側が用意しているのは、まちづくり塾（この名称を残すかどうかはオープンであるよ

うだ)の枠を広げて、公共的課題意識を持った区内の活動団体に開かれた形で、専用のスペースを渡し、これを自主管理しつつ、拠点として活動を継続してもらい、というものである。しかし、そうしたスペースを毎日でないにせよ、週何回か定期的を開いておくだけのボランティアのマンパワーを組織するのはなかなか大変であり、塾長達は今一つ自信が持てないようだ。

塾長達はさしあたり、3月に総まとめのシンポジウムを行うのを軸に、行政側の申し出をどのようにして受けて、活動を発展させていくか、話しあっている。

もし、まちづくり塾が母体となって港南区内で活動する特定テーマの活動団体が用意された専用のスペースを拠点として管理・利用できるようなれば、テーマ型活動の新しい局面を開くものとして画期的であろう。

【註】

(1) 以上に述べた基本認識や問題関心については、さしあたり拙著『コミュニティの法理論』(創文社、1998年)を参照していただきたい。その後も、いくつかの理論的な着想を得るに至っており、拙稿「コミュニティ・ルールと領域的秩序」(『年報自治体学』第13号、2000年)に若干の仮説を記したが、なお十分ではない。

(2) 特に飛鳥田市政期にはあまり脚光を浴びなかった企画局調査課(長年にわたって『調査季報』を発行している担当課である)が、こうした議論において高秀市長の信認を受け、大きな役割を果たしたのも、横浜市の行政課題の客観的変化を示すものである。高秀市長は、建設省出身の河川畑を歩いて

きた人であり、一見すると、飛鳥田市政期の六大事業に象徴されるような、大規模公共事業による都市基盤整備の方向に親和性を持つかに見える。飛鳥田市政期にいわば冷や飯を食っていた調査課が高秀市長の懐刀となるという事態は、高秀市長個人のパーソナリティからは全然説明できないのである。

(3) 自治会・町内会が非民主的であるという観念を持っている人にとっては、公募の人が入ることは、当該参加プロセスを民主的なものにするように思われるであろう。そのこととテーマ型の人たちへの期待とがダブって、何となく、公募によってテーマ型の人がまちづくりに参加できるようになり、地域社会が民主的になる、といったイメージが抱かれやすい。しかしこのイメージは二重三重に飛躍している。確かに、公募参加者を入れることは現時点では大きな意味があると私も思うが、事態はそれほど単純ではない。まず、公募というやり方自体が民主的であるというのはおかしい。公募でない「地域組織の代表」は、それなりに手続を踏んで、「地域」の信望を担ってでてくるのであり、それにくらべると、そうした基礎がなくただ手を上げただけの方がより民主的であるという議論は奇妙である。それから、公募参加者は地域組織の代表よりも民主的な精神を持っているという想定も、それ自体根拠がないし、事実にも必ずしも合わない。公募参加者がそれなりに見識を持ったテーマ型の活動者であるとは限らない。むしろ公募参加者の中には当該プロセス自体にたいした知見もないか、場合によっては関心もない(つまり自分が何か社会的

- に認められたいという欲求でのみ参加している）という場合もまま見られる。
- (4) 広田康生「エスニック・ネットワークの展開と回路としての都市」（奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』（1995年、勁草書房））、225頁～229頁参照。そのほか、広田康生『エスニシティと都市』（1997年、有信堂高文社）も参照。
- (5) この塾は、道、川、公園をフィールドとしたタウン・ウォッチングを中心に、地域の魅力を発掘し、現状の評価と問題点を分析し、及び具体的な改善提案を行う、という趣旨で、専門家たる塾長の強いリーダーシップの下に、言葉のもともとの意味での塾に近い運営が行われていたようである。
- (6) 塾長はCATVのディレクターであり、「カメラ」と言っても、ビデオカメラである。港南区内の身近な出来事や魅力的な風景などを収録して、区民に伝えることを趣旨としていた。
- (7) 区内の公園などに植えられている植物は、もちろん果実をつけているが、全然採取されていない。これを活用し、例えば老人ホームなどに配付する、という内容である。
- (8) 文字通りケチャを学び実演することを目標とする。「ケチャ」とはインドネシア・バリ島の伝統的芸能である。プロから学ぶのだから、資金がいることもはっきりしている。これが、まちづくりあるいは公共的課題意識と何か関係があるのかどうか、疑う向きもあった。しかし練習場所に苦慮して、地域ケアプラザ（横浜市の地域福祉の拠点として整備されている福祉施設）のスペースで行ったところ、福祉分野との交流ができ、活動は意外なところで公共的意義を帯びるところとなりつつある。また、ヨーロッパの人が全員音楽好きではないにもかかわらず政府は音楽芸術の振興に巨費を投じていることが是とされているのと同じ意味で、ケチャが港南区の共通財産となることも夢ではなかろう。つまり、港南区民は特にケチャに関心を持たないとしても、ケチャという芸能を持ったまちに住むことを是とする区民合意はありうるであろう。
- (9) ちなみに私は、横浜市瀬谷区の保健所が行っている子育て支援事業にも関わっており、ここでも現在同じ局面に逢着している。この事業については初年度の事業担当であった新堀嘉代子氏と共同執筆した「保健婦の子育て支援とコミュニティ形成 ～横浜市瀬谷区保健所の試みから～」(『保健婦雑誌』第55巻第8号、647～654頁、1999年)を参照されたい。ここでは二カ年で資金援助は打ち切りとなる。この事業においては、二つのモデル地区で試行的な取組みが行われた。一方は、町内会が主導的に関わって行われ、さすがにその組織力を生かして大きな成果を挙げたが、町内会が前面に出るとどうしても恥ずかしいことはできないということになり、取組みは本格的なものになる。このような大きな取組みの態勢のままでも今後も続けられるか、やや心配される。他方は、任意のグループを組織して取組んだ。任意であるから（もちろん不毛なトラブルを避けるために町内会には話を通してある）、気軽に取組めるが、仲間を集める苦勞が若干大きく、また行政の援助がなくなったときに継続するのはかなり困難である。実はこの後者の任意のグループも、担っているのは民生委員・児童委員な

どとして地域で本格的な活動をしてこられた方々が中心になっている。だから、地域社会の力学も役所の仕組みも飲み込んでいるし、これまでの実績から仲間を集めるすべも心得ている。それでもなお、今後継続するのは困難なのである。また、前者の町内会主導のモデル地区の方も、やはり継続するにはかなりの決意が必要であったし、資金面のこともいろいろと考えていかなければならないのである。いわんやこれを「モデル」として全区であまねく展開したいと行政が提唱しても、そう簡単に動くものではなさそうである。やはり平均的な「市民」はそう簡単に「自立」するものではないのではあるまいか。少なくとも「自立」への道筋をきちんとつけることなく、「自立的市民」という理念を振りかざして行政が撤退することは、やはり無責任といわれても仕方がないであろう